

公 告

電子入札による事後審査型制限付き一般競争入札を次のとおり行うので、高知市契約規則（昭和 40 年規則第 4 号）第 5 条の規定に基づき公告する。

令和 8 年 8 月 17 日

高知市長 桑 名 龍 吾

1 入札に付する事項

- (1) 工 事 名 上本宮排水機場 No. 2 水中ポンプ更新工事
- (2) 工 事 場 所 高知市本宮町 277 番地 1 南
- (3) 工 事 概 要 水中ポンプ更新工事
 - $\phi 800 \times 90 \text{ m}^3/\text{min} \times 3.5 \text{ m} \times 90 \text{ kW} \times 440 \text{ V} \times 60 \text{ Hz}$ 1 台
 - 1 準備工 1 式
 - 2 既設ポンプ撤去工 1 式
 - 3 新規ポンプ据付工 1 式
 - 4 試運転調整工 1 式
 - 5 清掃、後片付け 1 式
- (4) 完 成 期 限 令和 9 年 3 月 31 日（議会等の承認後、令和 9 年 6 月 30 日を工期の末日とする工期延長を行う予定である。）
- (5) 予 定 価 格 事後公表する。
- (6) 最低制限価格 有（事後公表する。）

【計算式】機器費の 90.7%＋直接工事費の 97%＋共通仮設費の 90%＋（現場管理費＋据付間接費）の 90%＋一般管理費等の 68%

※設定範囲及び端数処理については、高知市総務部契約課ホームページ内 入札・契約制度について

【建設工事の最低制限価格の算定方法の改正について（令和 4 年 4 月 1 日以降）】を参照のこと。

2 本工事は高知市「週休 2 日制工事」実施要領における週休 2 日制工事（月単位）である。

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項その他入札に関する事項
別紙のとおり

別紙

1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入 札 参 加 形 態	単体
地 域 要 件	地域要件は設定しない
業 種 及 び 格 付	ア 高知市内に主たる営業所（本社）を有する者のうち、公告日時点における本市の機械器具設置工事の格付等級がA級の者 イ 高知市外に主たる営業所（本社）を有する者のうち、本市の令和8・9年度建設工事一般競争（指名競争）入札参加申請において、機械器具設置工事の申請がある者
許 可 区 分	特定又は一般
施 工 実 績	ア 高知市内に主たる営業所（本社）を有する者については、次の要件を一契約ですべて満たす工事の施工実績を有する者 - 平成23年4月1日以降に、元請又は一次下請として完成・引渡しが完了したものであること。 - 工事の発注者が国又は地方公共団体等であること。 - 受注形態が単体又は出資比率15%以上の共同企業体であること。 - 口径φ400mm以上の水中ポンプ設備の据付工事（但し、水中ポンプ本体のみの据付工事は除く）を含む工事であること。 イ 高知市外に主たる営業所（本社）を有する者については、次の要件を一契約ですべて満たす工事の施工実績を有する者 - 平成23年4月1日以降に、元請として完成・引渡しが完了したものであること。 - 工事の発注者が国又は地方公共団体等であること。 - 受注形態が単体又は出資比率15%以上の共同企業体であること。 - 口径φ800mm以上の水中ポンプを自ら設計、製作及び据付けすることを含む工事であること。
配 置 技 術 者	次の要件をすべて満たす者 - 本工事の許可業種に係る建設業法第26条の規定による主任技術者又は監理技術者として従事するための資格要件を満たす者（監理技術者として従事する場合は、機械器具設置工事における監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。）なお、製作工事と据付工事の2名での申請も可能とする。 - 雇用については、入札資格要件確認の時点で雇用されていること。なお、請負代金が4,500万円（建築一式工事にあつては9,000万円）以上となる場合は配置技術者は専任で配置することとし、公告日の3か月以上前から申請者との雇用関係が継続している者であること。
手 持 工 事	手持ち工事の状況による条件は設定しない

2 参加申請・入札日程等

参 加 申 請	事後審査型制限付き一般競争入札実施要領（以下「要領」という。）第7項の規定に基づき、入札に参加を希望する者は入札書提出期限までに入札書類を提出することで参加意思を示すものとする。 なお、入札書提出後、開札日時までに辞退を申し出る場合は、あらかじめ高知市総務部
---------	---

	契約課に対し、辞退する旨を口頭により申し出た上で、入札辞退届を高知市総務部契約課にFAX又は持参により速やかに提出すること。	
設計図書の閲覧	期 間	令和8年8月17日9時00分から開札日時まで
	場 所	高知市役所本庁舎3階契約課
電子データの閲覧	期 間	令和8年8月17日から開札日まで
	場 所	高知市総務部契約課ホームページ
質疑の受付回答	受付期間	令和8年8月17日9時00分から同年8月24日12時00分まで
	場 所	高知市役所本庁舎3階契約課
	提出方法	FAX又は持参により提出（郵送は認めない。）
	回答時期	令和8年8月27日
	回答方法	回答日から入札書の提出締切日まで高知市役所本庁舎3階契約課において閲覧に付するとともに、高知市総務部契約課ホームページに掲載する。
	質 疑 の 取 扱 い	質疑の提出に当たっては、所在地、会社名（団体名）、代表者の職名及び氏名を必ず明示すること。 なお、本工事に関する質疑は、入札参加資格を有し、参加の意思を有する者に限り受け付けるものとし、前記必須事項を欠く質疑書は、受け付けない。
入 札 方 法 等	本工事は高知市電子入札運用基準に基づき、高知市電子入札システムで行う。	
	提出書類	1 入札書（システム入力による） 2 工事費内訳書
	提出書類 受付期間	令和8年8月28日 8時00分から 令和8年9月1日 17時00分まで <u>質疑回答を確認の上、提出すること。</u>
開 札	開 札 日 時	令和8年9月2日 10時30分
	開 札 場 所	高知市役所本庁舎3階契約課
確 認 書 類 の 提 出 (落札候補者のみ)	提 出 期 限	提出を求められた日から起算して3日以内（閉庁日を除く。）
	場 所	高知市役所本庁舎3階契約課
	提 出 書 類	入札資格要件確認書 <u>速やかに提出できるよう、あらかじめ作成しておくこと。</u>
	提 出 方 法	持参に限る。
落 札 決 定	確認書が提出された日から起算して2日以内（閉庁日を除く。）に落札者を決定	
入 札 保 証 金	高知市契約規則第8条第2号該当により免除	
契 約 の 保 証	必要	
契約条項を示す場所	高知市役所本庁舎3階契約課	

3 消費税及び地方消費税について

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額にて入札すること。

4 その他

- (1) 入札参加者は、「高知市建設工事等競争入札心得（電子入札用）」（平成27年9月1日施行）及び高知市電子入札運用基準（平成27年9月1日施行）を遵守すること。

- (2) 入札参加手続を行った者の間において、要領第4項第6号の基準に該当する場合は、入札参加資格を認めない。また、開札後、基準に該当する事実が判明した場合は、基準に該当する者の入札を無効とする。なお、当該無効入札を行った者は再度入札に参加することができない。
- (3) 本工事に係る設計業務等の受託者（受託者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がある建設業者は入札参加資格を認めない。
- (4) 開札の結果、予定価格と最低制限価格の範囲内での入札者がいない場合は、高知市電子入札運用基準第13条第3項の規定に基づき、本工事の開札手続終了後、再度入札を行う。再度入札を行う場合は、その旨を入札参加資格者に電子入札システムにより（紙入札者が参加する入札においては電子入札システム以外のその他適切な手段による）通知する。
- (5) 落札候補者が提出期限までに入札資格要件確認書を提出しないとき、又は入札参加資格を有しないと認められる場合は、失格となる。
- (6) 落札者は、落札決定の通知を受けた日から起算して10日以内に契約を締結すること。また、電子契約を希望する場合は、落札決定後、「電子契約利用承諾書」を電子メールにより提出すること。
- (7) 契約締結の日までの間に次のいずれかに該当したときは、落札決定を取り消すこと又は契約を締結しないことがある。
 - ア 要領第4項第1号、第2号、第4号、第5号又は第11号のいずれかの要件を満たさなくなったとき。
 - イ 高知市競争入札指名停止措置要綱（平成6年7月1日制定）（以下「本市指名停止要綱」という。）の規定による指名停止又は指名回避等の措置を受けたとき。
 - ウ 本市指名停止要綱の対象となる事案に該当したとき。
 - エ 建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業停止処分を受けたとき。
 - オ その他の事由により入札参加資格要件を満たさなくなったとき。
- (8) 本工事の入札及び契約に関する提出書類に虚偽の記載があることが判明したときは、契約を解除することがある。
- (9) 落札者は、契約締結までに平成23年12月26日付け「独占禁止法の遵守に係る誓約書の提出について」の中の誓約書（別記様式1）を提出すること。これがない場合は契約を辞退したものとみなし契約を締結しない。
- (10) 落札者は、建設業法第20条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定から契約締結までに、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知すること。
- (11) 受注者は、契約締結時に、中間前金払又は部分払によるいずれかを選択することとし、契約締結後の変更は認めない。
- (12) その他の条件については、要領に示すとおり。

5 担当部署

高知市総務部契約課

住所 高知市本町五丁目1番45号（高知市役所本庁舎3階契約課）

電話 088-823-9416 FAX 088-823-9496

電子メールアドレス kc-050500@city.kochi.lg.jp